

平成29年度当初 函館港（港湾管理者：函館市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
函館港	～予防保全事業～												
	若松地区		41										
	岸壁(-10m)(改良)	L=360m		<1,200,000>						<1,200,000>	<400,000>	本体工66m、上部工28m、付属工1式、洗掘防止工148m	平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
				1,288,750	96,430	0	12,100	0	0	1,397,280	465,760		
	計			<1,200,000>						<1,200,000>	<400,000>		
				1,288,750	96,430	0	12,100	0	0	1,397,280	465,760		

<>書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1）端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2）「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成29年度当初 榎法華港（港湾管理者：函館市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
榎法華港	～本港地区機能維持整備事業～													
	本港地区		18										平成33年度完成予定 <残事業費の内訳> H30：約2億円 H31：約2億円 H32：約2億円 H33：約3億円	
	護岸（防波）（東）（改良）	L=365m										本体工、上部工14m		
		58,360		1,547	0	93	0	0	60,000	9,000				
計				58,360	1,547	0	93	0	0	60,000	9,000			

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りにについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 森港（港湾管理者：森町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
森港	～本港地区小型船だまり整備事業～												
	本港地区		183										
	道路（東）	L=1,390m		0	1,200	0	0	0	0	1,200	400	設計	
	物揚場（新川-3.5m）	L=720m		0	0	9,000	0	0	0	9,000	3,000	用地及び補償費のみ	
	護岸（防波）（新川東）	L=155m		0	1,000	0	0	0	0	1,000	150	調査	
	物揚場（西-2.5m）（改良）	L=320m		<27,000>						<27,000>	<9,000>	本體工 ブロック製作 86個	
				48,540	4,245	0	7,335	0	0	60,120	20,040		
防波堤（西）（改良）	L=320m	0		4,200	0	0	0	0	4,200	630	調査		
計				<27,000>					<27,000>	<9,000>			
				48,540	10,645	9,000	7,335	0	0	75,520	24,220		

平成34年度完成予定
<残事業費の内訳>
H30：約6億円
H31：約6億円
H32：約6億円
H33：約6億円
H34：約7億円

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 江差港（港湾管理者：江差町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
江差港	～本港地区国内物流ターミナル整備事業～												
	本港地区		88										
	港湾施設用地(護岸)	A=1,200㎡		<25,200>						<25,200>	<8,400>	基礎工、本体工、上部工15m 平成37年度完成予定 <残事業費の内訳> H30：約1億円 H31：約1億円 H32：約1億円 H33：約1億円 H34：約1億円 H35：約1億円 H36：約1億円 H37：約1億円	
				28,940	3,238	0	1,422	0	0	33,600	11,200		
物揚場(-3.5m)	L=120m	<22,500>							<22,500>	<7,500>			
		26,268	2,597	0	1,135	0	0	30,000	10,000	基礎工、本体工、上部工10m、付属工1式			
計				<47,700>					<47,700>	<15,900>			
				55,208	5,835	0	2,557	0	0	63,600	21,200		

<>書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 奥尻港（港湾管理者：奥尻町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
奥尻港	～本港地区地域生活基盤整備事業～												
	本港地区		83										
	護岸(防波)(北)	L=200m		<8,200>						<8,200>	<1,230>	舗装工 117m	
				8,981	334	0	685	0	0	10,000	1,500		
	物揚場(-2.5m)(北)	L=306m		<9,300>						<9,300>	<3,100>	舗装工 131m、照明工 1式	
				10,654	259	0	487	0	0	11,400	3,800		
	港湾施設用地(北)	A=11,100㎡		<13,500>						<13,500>	<4,500>	埋立工 1式	
		19,634		2,028	0	4,138	0	0	25,800	8,600			
船揚場(北外)	L=36m	<2,400>						<2,400>	<800>	舗装工 28m、照明工 1式			
		2,950	22	0	28	0	0	3,000	1,000				
道路(北)	L=498m	<27,600>						<27,600>	<9,200>	土工 1式、擁壁工 97m、排水工 1式			
		62,019	8,146	0	16,535	0	0	86,700	28,900				
計				<61,000>					<61,000>	<18,830>			
				104,238	10,789	0	21,873	0	0	136,900	43,800		

平成34年度完成予定
<残事業費の内訳>
H30：約4億円
H31：約5億円
H32：約5億円
H33：約5億円
H34：約5億円

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 瀬棚港（港湾管理者：せたな町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
瀬棚港	～本港地区国内物流ターミナル整備事業～												
	本港地区		320									平成39年度完成予定 ＜残事業費の内訳＞ H30：約4億円 H31：約4億円 H32：約4億円 H33：約4億円 H34：約4億円 H35：約5億円 H36：約5億円 H37：約5億円 H38：約5億円 H39：約5億円	
	防波堤（東外）	L=1,416m		<35,000>						<35,000>	<5,250>		本体工、上部工7m
		49,032		6,953	0	4,015	0	0	60,000	9,000			
計				<35,000>						<35,000>	<5,250>		
				49,032	6,953	0	4,015	0	0	60,000	9,000		

＜ ＞書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 小樽港（港湾管理者：小樽市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
小樽港	～本港地区防波堤整備事業～													
	本港地区		80											平成30年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	防波堤（北）（改良）	L=1,279m		0	5,000	0	0	0	0	5,000	750	調査		
	～予防保全事業～													
	中央地区		40											平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	岸壁（-10m）（改良）	L=361m		<180,000>						<180,000>	<60,000>	撤去工、海上地盤改良工 90m 上部工、付属工 150m		
泊地（-10m）	A=30,000m2	271,820		11,270	10,000	6,910	0	0	300,000	100,000				
				128,830	22,460	0	4,330	0	0	155,620	23,343	グラブ浚渫 13,000m3		
計				<180,000>						<180,000>	<60,000>			
				400,650	38,730	10,000	11,240	0	0	460,620	124,093			

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成29年度当初 石狩湾新港（港湾管理者：石狩湾新港管理組合）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
石狩湾新港	～西地区国際物流ターミナル整備事業～												
	西地区		501										平成34年度完成予定 <残事業費の内訳> H30：約21億円 H31：約24億円 H32：約24億円 H33：約23億円 H34：約23億円
	航路（-15m）	A=50,000m2		564,200	96,930	0	27,670	0	0	688,800	103,320	グラブ浚渫 97,000m3	
計				564,200	96,930	0	27,670	0	0	688,800	103,320		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 岩内港（港湾管理者：岩内町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
岩内港	～本港地区老朽化対策事業～												
	本港地区		15										
	物揚場(-3m)(改良)	L=286m		<21,000>						<21,000>	<7,000>	上部工、付属工 78m	平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
				35,980	5,360	0	2,670	0	0	44,010	14,670		
防波堤(船入澗)(改良)	L=318m										撤去工、上部工 12m		
		12,840	5,000	0	2,160	0	0	20,000	3,000				
計				<21,000>					<21,000>	<7,000>			
				48,820	10,360	0	4,830	0	0	64,010	17,670		

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成29年度当初 室蘭港（港湾管理者：室蘭市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
室蘭港	～築地地区国内物流ターミナル整備事業～												
	築地地区		96										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	岸壁(西-9m)(改良)	L=195m		<210,000>						<210,000>	<70,000>	撤去工 1式、本体、アンカー工 17m、 上部工、裏込工 32m、付属工 1式	
				255,299	25,684	0	7,101	0	0	288,084	96,028		
	～予防保全事業～												
崎守地区		28										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
防波堤(北外)(改良)	L=420m		<110,000>						<110,000>	<16,500>	撤去工、基礎工、本体工、上部工、被 覆・根固工 40m		
				143,244	36,758	0	6,258	0	0	186,260	27,939		
計				<320,000>						<320,000>	<86,500>		
				398,543	62,442	0	13,359	0	0	474,344	123,967		

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成29年度当初 苫小牧港（港湾管理者：苫小牧港管理組合）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
苫小牧港	～西港区商港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業～												
	西港区商港地区		75										
	岸壁(西-9m)(改良)	L=440m		<153,000>						<153,000>	<51,000>	埋立工 69m、上部工 9m、舗装工 238m、 付属工 148m、洗掘防止工 1式	平成29年度完成予定
				156,000	7,700	0	1,300	0	0	165,000	55,000		
	岸壁(南-10m)(改良)	L=220m										撤去工1式、本体工、埋立工 100m、 土工1式、上部工、付属工、舗装工 95m、 洗掘防止工 93m	
			701,000	79,000	80,000	10,000	0	0	870,000	290,000			
	岸壁(東-9m)(改良)	L=220m									洗掘防止工 220m		
				343,200	39,600	0	7,200	0	0	390,000	130,000		
	～予防保全事業～												
	西港区外港地区		45										
	防波堤(東外)(改良)	L=1,148m										撤去工、上部工 40m	平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が 整った段階で確定予定
				<402,000>						<402,000>	<60,300>		
	航路(-15m)	A=237,000m2		573,400	73,000	0	7,400	0	0	653,800	98,070	グラブ浚渫 60,000m3、消波工 1式	
	西港区汐見地区												
	物揚場(-3m)(改良)	L=251m		<150,000>						<150,000>	<50,000>	撤去工 1式、本体工、埋立工、舗装工、 付属工 54m、土工 1式、上部工 60m、付 属施設工 1式	
				340,100	45,100	0	4,800	0	0	390,000	130,000		
	計			<705,000>						<705,000>	<161,300>		
				2,197,900	259,000	80,000	31,900	0	0	2,568,800	718,070		

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分以内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成29年度当初 えりも港（港湾管理者：えりも町）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
えりも港	～本港地区小型船だまり整備事業～												
	本港地区		26									平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤(南外)(改良)	L=201m		<20,000>						<20,000>	<3,000>		上部工、消波工 30m
		57,376		2,034	0	590	0	0	60,000	9,000			
計				<20,000>						<20,000>	<3,000>		
				57,376	2,034	0	590	0	0	60,000	9,000		

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成29年度当初 浦河港（港湾管理者：浦河町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
浦河港	～本港地区老朽化対策事業～												
	本港地区		5										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	船揚場（南）（改良）	L=90m		<141,000>						<141,000>	<47,000>	基礎工 25m、本体工、上部工、裏込裏埋工 18m、付属工1式	
		150,912		5,591	0	1,897	0	0	158,400	52,800			
計				<141,000>						<141,000>	<47,000>		
				150,912	5,591	0	1,897	0	0	158,400	52,800		

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成29年度当初 白老港（港湾管理者：白老町）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
白老港	～本港地区国内物流ターミナル整備事業～												
	本港地区		433									平成33年度完成予定 <残事業費の内訳> H30：約2億円 H31：約2億円 H32：約3億円 H33：約3億円	
	防波堤(西外)	L=220m		<110,000>						<110,000>	<16,500>		上部工 40m、胸壁工 100m
			118,564	4,284	0	2,152	0	0	125,000	18,750			
計				<110,000>						<110,000>	<16,500>		
				118,564	4,284	0	2,152	0	0	125,000	18,750		

<>書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 釧路港（港湾管理者：釧路市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
釧路港	～西港区国際物流ターミナル整備事業～												
	西港区		1255									平成38年度完成予定 <残事業費の内訳> H30:約26億円 H31:約26億円 H32:約21億円 H33:約18億円 H34:約10億円 H35:約10億円 H36:約10億円 H37:約10億円 H38:約14億円	
	泊地(-14m)	A=122,200m2		<715,600>						<715,600>	<107,340>		グラブ浚渫 184,000m3
				847,816	31,934	0	4,950	0	0	884,700	132,705		
	～国際物流ターミナル整備事業～												
	西港区		182									平成29年度完成予定	
	航路・泊地(-14m)	A=243,000m2		<560,000>						<560,000>	<84,000>		グラブ浚渫 146,000m3
				560,000	46,352	0	3,648	0	0	610,000	91,500		
	岸壁(-14m)	L=300m		<2,190,000>						<2,190,000>	<730,000>	本体工 150m、上部工 300m、舗装工 429m	
				2,625,786	154,321	0	15,893	0	0	2,796,000	932,000		
～予防保全事業～													
西港区		21									平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定		
泊地(-12m)	A=172,000m2		<256,000>						<256,000>	<38,400>		グラブ浚渫 66,000m3	
			256,000	22,437	0	1,563	0	0	280,000	42,000			
計				<3,721,600>						<3,721,600>	<959,740>		
				4,289,602	255,044	0	26,054	0	0	4,570,700	1,198,205		

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りにについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 根室港（港湾管理者：根室市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
根室港	～花咲地区生活基盤整備事業～												
	花咲地区		39									平成30年度完成予定 <残事業費の内訳> H30：約16億円	
	岸壁(-5.5m)(改良)	L=191m		<231,000>						<231,000>	<77,000>		附帯工45m、舗装工40m
		280,210		25,000	0	5,800	0	0	311,010	103,670			
計				<231,000>						<231,000>	<77,000>		
				280,210	25,000	0	5,800	0	0	311,010	103,670		

<>書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 霧多布港（港湾管理者：浜中町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
霧多布港	～本港地区老朽化対策事業～												
	本港地区		12										
	港湾施設用地(護岸)	L=150m		<12,000>						<12,000>	<4,000>	土工、基礎工、上部工、被覆工 16m	平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
				22,607	2,622	0	1,771	0	0	27,000	9,000		
航路(-2.5m)	A=500m2	<28,000>							<28,000>	<4,200>	浚渫工、裏埋工、基礎工、上部工、被覆工 20m		
		35,993	4,178	0	2,829	0	0	43,000	6,450				
計				<40,000>					<40,000>	<8,200>			
				58,600	6,800	0	4,600	0	0	70,000	15,450		

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成29年度当初 十勝港（港湾管理者：広尾町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
十勝港	～内港地区国際物流ターミナル整備事業～													
	本港地区		199											
	航路(-13m)	A=174,000㎡		<30,000>						<30,000>	<4,500>	グラブ浚渫 5,400m3	平成39年度完成予定 <残事業費の内訳> H30：約3億円 H31：約5億円 H32：約5億円 H33：約3億円 H34：約5億円 H35：約5億円 H36：約5億円 H37：約5億円 H38：約5億円 H39：約5億円	
				50,828	11,602	0	5,470	0	0	67,900	10,185			
航路(-14m)	A=355,300㎡	<30,000>							<30,000>	<4,500>	グラブ浚渫 4,100m3			
		53,795	20,305	0	5,800	0	0	79,900	11,985					
計				<60,000>					<60,000>	<9,000>				
				104,623	31,907	0	11,270	0	0	147,800	22,170			

<>書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りにについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 紋別港（港湾管理者：紋別市）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
紋別港	～港町地区老朽化対策整備事業～												
	港町地区		45										平成32年度完成予定 <残事業費の内訳> H30：約4億円 H31：約4億円 H32：約3億円
	物揚場(-4m)(西)(改良)	L=312m		<102,000>						<102,000>	<34,000>	撤去工、基礎工 21m、本體工 18m、 上部工、付属工 8m、裏込工 13m	
		145,937		9,959	0	2,894	0	0	158,790	52,930			
計				<102,000>						<102,000>	<34,000>		
				145,937	9,959	0	2,894	0	0	158,790	52,930		

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 網走港（港湾管理者：網走市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
網走港	～新港地区防波堤改良事業～													
	新港地区		130										平成34年度完成予定 <残事業費の内訳> H30：約15億円 H31：約16億円 H32：約17億円 H33：約17億円 H34：約17億円	
	防波堤（南）	L=200m		<190,000>						<190,000>	<28,500>	基礎工15m、上部工、消波工34m、被覆ブロック製作37個		
				241,800	31,400	0	6,800	0	0	280,000	42,000			
	～川筋地区小型船だまり整備事業～													
川筋地区		40										平成30年度完成予定 <残事業費の内訳> H30：約1億円		
物揚場（-3m）（改良）	L=145m		85,400	2,400	0	100	0	0	87,900	29,300	撤去工、本体工、裏込・裏埋工、上部工、付属工、舗装工 35m			
				327,200	33,800	0	6,900	0	0	367,900	71,300			
計				<190,000>						<190,000>	<28,500>			

<>書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 留萌港（港湾管理者：留萌市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
留萌港	～外港地区防波堤整備事業～												
	外港地区		93									平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤(南)(改良)	L=761m		<65,000>						<65,000>	<9,750>		撤去工 1式、消波工 28m
				100,000	13,600	0	24,600	0	0	138,200	20,730		
	～古丹浜地区航路整備事業～												
古丹浜地区		29									平成30年度完成予定 <残事業費の内訳> H30：約8億円		
航路(-10m)	A=145,000m2											調査	
				0	10,000	0	0	0	0	10,000	1,500		
計				<65,000>						<65,000>	<9,750>		
				100,000	23,600	0	24,600	0	0	148,200	22,230		

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りにについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 増毛港（港湾管理者：増毛町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
増毛港	～本港地区地域生活基盤整備事業～												
	本港地区		114										
	港湾施設用地(船溜)	A=1,840m ²		<26,100>						<26,100>	<8,700>	基礎工、本体工、上部工、付属工 20m	
				30,611	7,643	0	746	0	0	39,000	13,000		
	物揚場(-3.5m)(船溜)	L=90m		<8,100>						<8,100>	<2,700>	基礎工 17m、本体工、上部工 15m、 付属工一式	
		17,617		3,247	0	316	0	0	21,180	7,060			
	防波堤(波除)(船溜)	L=78m	<28,000>						<28,000>	<4,200>	基礎工 50m、本体工、上部工 10m		
			48,012	9,610	0	938	0	0	58,560	8,784			
計				<62,200>					<62,200>	<15,600>			
				96,240	20,500	0	2,000	0	0	118,740	28,844		

<>書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成29年度当初 羽幌港（港湾管理者：羽幌町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
羽幌港	～本港地区耐震強化岸壁整備事業～												
	本港地区		70										
	船揚場(南)	L=40m		<45,000>						<45,000>	<15,000>	平成33年度完成予定 <残事業費の内訳> H30：約2億円 H31：約2億円 H32：約2億円 H33：約3億円	
				55,826	6,058	0	1,116	0	0	63,000	21,000		舗装工 40m、付属工 1式
防波堤(波除)	L=150m	<45,000>							<45,000>	<6,750>	基礎工 16m、本體工 22m、上部工 28m		
		71,154	12,442	0	1,184	0	0	84,780	12,717				
計				<90,000>					<90,000>	<21,750>			
				126,980	18,500	0	2,300	0	0	147,780	33,717		

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 天塩港（港湾管理者：天塩町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
天塩港	～本港地区航路整備事業～												
	本港地区		32									平成31年度完成予定 ＜残事業費の内訳＞ H30：約4億円 H31：約4億円	
	航路（-6m）	A=42,000m2		142,588	12,840	0	772	0	0	156,200	23,430		グラブ浚渫 43,200m3
	～本港地区地域生活基盤整備事業～												
	本港地区		40									平成30年度完成予定 ＜残事業費の内訳＞ H30：約22億円	
	導流堤（改良）	L=1,630m		22,026	7,391	0	583	0	0	30,000	4,500		基礎工 29m、本体工 15m
	～本港地区国内物流ターミナル整備事業～												
	本港地区		224									平成41年度完成予定 ＜残事業費の内訳＞ H30：約4億円 H31：約4億円 H32：約4億円 H33：約4億円 H34：約4億円 H35：約4億円 H36：約4億円 H37：約4億円 H38：約4億円 H39：約4億円 H40：約5億円 H41：約5億円	
	防波堤（西外）	L=700m		<110,000>						<110,000>	<16,500>		撤去工 1式、基礎工、本体工、 被覆・根固工、上部工、消波工 15m
計				<110,000>					<110,000>	<16,500>			
				287,200	32,500	0	6,500	0	0	326,200	48,930		

＜ ＞書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 稚内港（港湾管理者：稚内市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
稚内港	～予防保全事業～												
	北ふ頭地区		17										
	護岸(防波)(北)(改良)	L=428m		30,000	0	0	0	0	0	30,000	4,500	床版工、胸壁工 19m	
	末広ふ頭地区												
	岸壁(東)(-12m)(改良)	L=240m		0	12,000	0	0	0	0	12,000	4,000	設計	
	本港地区												
	泊地(-10m)	A=12,500m ²		127,960	18,520	0	1,620	0	0	148,100	22,215	グラブ浚渫 8,000m ³	
計		157,960		30,520	0	1,620	0	0	190,100	30,715			

平成30年代前半完成予定
※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成29年度当初 宗谷港（港湾管理者：稚内市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
宗谷港	～本港地区地域生活基盤整備事業～												
	本港地区		93										
	防波堤（北外）	L=60m		<30,000>						<30,000>	<4,500>	上部工 15m、消波工 21m	平成33年度完成予定 <残事業費の内訳> H30：約4億円 H31：約4億円 H32：約4億円 H33：約5億円
				42,400	2,600	0	0	0	0	45,000	6,750		
物揚場(-2.5m)(東船溜)	L=207m										裏込工 15m		
		7,530	7,070	0	400	0	0	15,000	5,000				
計				<30,000>					<30,000>	<4,500>			
				49,930	9,670	0	400	0	0	60,000	11,750		

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 枝幸港（港湾管理者：枝幸町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
枝幸港	～本港新港地区小型船だまり整備事業～													
	本港地区		47										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤(波除)(南)	L=100m		<40,000>						<40,000>	<6,000>	基礎工、本体工、消波工 15m		
		59,340		7,240	0	4,420	0	0	71,000	10,650				
計				<40,000>						<40,000>	<6,000>			
				59,340	7,240	0	4,420	0	0	71,000	10,650			

<>書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成29年度当初 鷺泊港（港湾管理者：利尻富士町）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
鷺泊港	～本港地区老朽化対策事業～												
	本港地区		24										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	防波堤（波除）	L=30m		30,000	19,900	0	100	0	0	50,000	7,500	上部工 30m	
	～予防保全事業～												
	鬼脇港区		5										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
防波堤（南）（改良）	L=249m	<130,000>							<130,000>	<19,500>	洗掘防止工 100m、消波工 70m		
計				<130,000>						<130,000>	<19,500>		
				190,100	22,941	0	859	0	0	213,900	32,085		

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成29年度当初 沓形港（港湾管理者：利尻町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
沓形港	～本港地区国内物流ターミナル整備事業～												
	本港地区		138										
	岸壁(-5m)(第3)(改良)	L=120m		<30,000>						<30,000>	<10,000>	平成32年度完成予定 <残事業費の内訳> H30：約6億円 H31：約5億円 H32：約5億円	
				61,800	1,720	0	2,000	0	0	65,520	21,840		基礎、本体、上部、裏込・裏埋、舗装、 付属工 15m
	岸壁(-5m)(日出)(改良)	L=85m	0	30,000	0	0	0	0	30,000	10,000	調査、設計		
	～予防保全事業～												
本港地区		2											
岸壁(-6m)(改良)	L=153m		<100,500>						<100,500>	<33,500>	平成29年度完成予定		
		112,500	17,798	0	4,882	0	0	135,180	45,060	上部、付属工 83m、舗装工 93m			
計				<130,500>					<130,500>	<43,500>			
				174,300	49,518	0	6,882	0	0	230,700	76,900		

<書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りにについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。

平成29年度当初 香深港（港湾管理者：礼文町）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
香深港	～本港地区防波堤整備事業～												
	本港地区		45									平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	防波堤(南外)(改良) L=435m			<80,000>						<80,000>	<12,000>		基礎、消波工 20m
				94,556	22,100	0	1,004	0	0	117,660	17,649		
	～予防保全事業～												
船泊分港		6										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
護岸(防波)(北)(改良) L=190m			<80,000>						<80,000>	<12,000>	撤去、上部、消波工 54m		
				120,000	15,600	0	400	0	0	136,000	20,400		
計				<160,000>						<160,000>	<24,000>		
				214,556	37,700	0	1,404	0	0	253,660	38,049		

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。